# 2021 年度日本経済の姿（改訂）

2021 年 1 月 27 日

（公財）連合総合生活開発研究所

## １．世界経済の先行きについての様々な見方

変異種の拡大等によって欧米を中心に新型コロナウイルスの感染が再拡大しており、欧米各国で夜間外出禁止等の規制が再強化されている。

（１）新型コロナウイルスの感染状況について

| 国　名 | 感染者数 | 国　名 | 死者数 |
|---|---|---|---|
| 世界全体 | 9,981 万人 | 世界全体 | 214 万人 |
| １．米国 | 2,530 万人 | １．米国 | 42 万人 |
| ２．インド | 1,068 万人 | ２．ブラジル | 22 万人 |
| ３．ブラジル | 887 万人 | ３．インド | 15 万人 |
| ４．ロシア | 372 万人 | ４．メキシコ | 15 万人 |
| ５．イギリス | 368 万人 | ５．イギリス | 10 万人 |
| 日本（1 月 26 日） | 37.2 万人 | 日本 | 5,298 人 |

（出所）ジョンズ・ホプキンス大学の Covid-19 Dashboard　　（2020 年 1 月 26 日現在）

https://coronavirus.jhu.edu/map.html

アメリカのワシントン大学の保健指標評価研究所（IHME）によれば、新型コロナウイルス感染症による世界各国の予想死者数は、2020 年 4 月 1 日までに 289 万人に達するとの見通しを示している[1]。

（２）欧米各国の規制状況（ロックダウン２）

| | | 政府対策指数[2] |
|---|---|---|
| イギリス | イングランドで、1 月 5 日～2 月中旬まで 3 度目の新たなロックダウンを実施（特定の理由を除き、住民の外出禁止） | 79.63 |
| ドイツ | 全国的なロックダウンの延長と厳格化（少なくとも 4 月初旬まで）<br>メガロックダウンの実施を検討中 | 85.19 |
| フランス | 全土でロックダウン（10 月末～）、2 月 16 日～夜間外出禁止 | 63.89 |
| イタリア | 年末年始に再度ロックダウン。非常事態宣言を 4 月 30 日まで延長 | 78.70 |
| スペイン | 全土で緊急事態宣言（20 年 10 月 25 日～21 年 5 月 9 日） | 71.30 |
| アメリカ | 州・市が独自に抑制策を実施中 | 71.76 |
| 日本 | １月 8 日～2 月 7 日　２度目の緊急事態宣言<br>（1 月 8 日～１都 3 県、1 月 13 日～11 都府県に対象地域拡大） | 53.24 |

[1] IHME（the Institute for Health Metrics and Evaluation）による予測
https://covid19.healthdata.org/global?view=daily-deaths&tab=trend

[2] The Oxford COVID-19 Government Response Tracker (OxCGRT)
Coronavirus Government Response Tracker | Blavatnik School of Government (ox.ac.uk)

（３）ワクチンの開発及び接種状況について

新型コロナウイルスのワクチンの開発状況について、WHO の公表によると、COVID-19 のワクチン候補のうち前臨床の段階に入っているものは 173 種類、臨床試験段階に入っているものは 63 種類ある。（2021 年 1 月 12 日現在）[3]

ワクチンの接種状況については、2020 年 12 月からイギリス、アメリカ、欧州等でワクチンが承認され、接種が開始されている。英オックスフォード大学と教育慈善団体との共同追跡サイトである「Our World in Data」で、新型コロナウイルスのワクチンの接種状況[4]をみると、世界全体で 2,978 万人がワクチンを接種しているが、内訳をみると、アメリカが 1,028 万人、中国が 1,000 万人、イギリスが 307 万人、イスラエルが 139 万人と一部の国に限られていることが分かる（2021 年 1 月 13 日）。人口 100 人当りでみると、イスラエルが 23 人、アラブ首長国連邦が 14 人、バーレンが 5.75 人、イギリスが 4.52 人とまだ一部の人に限定されている。発展途上国も含めて、全世界の人々にワクチンが普及するまでには、相当の時間がかかるものと見込まれる。日本では、2 月下旬までに、ワクチンの接種を開始する予定で、ワクチンの承認審査と接種体制の準備が行われている。

（４）国際機関による世界経済の見通しについて

■IMF による見通し（2021 年 1 月）：政策支援とワクチンが経済活動を活性化させる見込み

IMF は、ベースライン・シナリオとして、世界経済の成長率は異例の不確実性の中、2021 年 5.5%、2022 年 4.2%になるとの見通しを示している。最近のワクチン承認によって 2021 年後半にはパンデミックが収束に向かうとの期待が高まっているものの、新たな感染の波や、ウイルスの新しい変異種が見通しにとっての懸念の種となっている[5]。これは、2021 年後半にはワクチンの後押しを得て景気が加速するという期待といくつかの主要国における追加的な政策支援を反映している。景気回復の力強さには各国間で大きなバラツキがでると予想している。

ワクチンについては、2021 年夏には先進国と一部の新興市場で広く利用可能となり、2022 年後半までには大半の国でも利用可能になると想定している。

パンデミックについては、ワクチンの利用可能性が高まり、治療法が改善され、検査・追跡が行われれば、どの場所においても、2022 年末までには域内のウイルス感染を低水準に抑えられると想定している。

---

[3] WHO, “DRAFT Landscape of COVID-19 candidate vaccines - Jan.12 2021” https://www.who.int/publications/m/item/draft-landscape-of-covid-19-candidate-vaccines

[4] Our World in Data, Coronavirus (COVID-19) Vaccinations Data, https://ourworldindata.org/covid-vaccinations#country-by-country-data-on-covid-19-vaccinations

[5] IMF, “World Economic Outlook Update– Policy Support and Vaccines Expected to Lift Activity” (Jan. 2021) COMING SOON: The January 2021 Update of the World Economic Outlook will be released on January 26 at 8:00 a.m. EST. (imf.org)

① アップサイド・シナリオ：ワクチンの製造や流通、 治療法の有効性に関するさらなる好材料によって、パンデミックの収束がベースラインの想定よりも早まるという期待が高まり、企業と家計の景況感を改善する。（世界経済　2021 年 6.24%、2022 年 5.16%）

② ダウンサイド・シナリオ：（新しい変異株を含む）ウイルスの感染拡大防止が困難であることが判明し、ワクチンが広く利用可能となる前に感染者と死亡者が急増し、自発的な対人距離の確保やロックダウンが予想よりも強力となる。（世界経済　2021 年 4.84%、2022 年 3.61%）

**図表１　IMFによる経済見通し（2021年1月）**

（%）

| | | 2020年 | 2021年 | 2022年 |
|---|---|---|---|---|
| 全世界 | | ▲3.5<br>（▲3.54～▲3.5） | 5.5<br>（4.84～6.24） | 4.2<br>（3.61～5.16） |
| 先進国 | | ▲4.9<br>（▲4.97～▲4.9） | 4.3<br>（3.38～5.63） | 3.1<br>（2.46～4.18） |
| | 米国 | ▲3.4 | 5.1 | 2.5 |
| | EU | ▲7.2 | 4.2 | 3.6 |
| | 日本 | ▲5.1 | 3.1 | 2.4 |
| 新興国・途上国 | | ▲2.4<br>（▲2.41～▲2.4） | 6.3<br>（5.85～6.57） | 5.0<br>（4.45～5.87） |
| | 中国 | 2.3 | 8.1 | 5.6 |
| | インド | ▲8.0 | 11.5 | 6.8 |
| | ブラジル | ▲4.5 | 3.6 | 2.6 |

資料出所：IMF "World Economic Outlook Update"（2021年1月）

■OECD による見通し（2020 年 12 月）

OECD は、12 月に公表したされた経済見通しにおいて、経済社会活動がソーシャル・ディスタンスと部分的な移動制限によって制限される状態が 2021 年上半期まで続く可能性が高いとしている。世界経済が回復し始めるのは、ワクチンが OECD 諸国全体に普及してからとしている。回復も各国間、産業部門間で均一ではなく、検査、感染経路の追跡、感染者の隔離が効果を発揮している国々や、有効なワクチンが迅速に普及させられる国々の経済実績は比較的良好になるものの、依然として不確定要素も多く残されているとして、世界経済の先行きについて、以下のような見通しを示している[6]。

[6] OECD, “OECD Economic Outlook – Turning hope into reality”(Dec. 2020) http://www.oecd.org/economic-outlook/

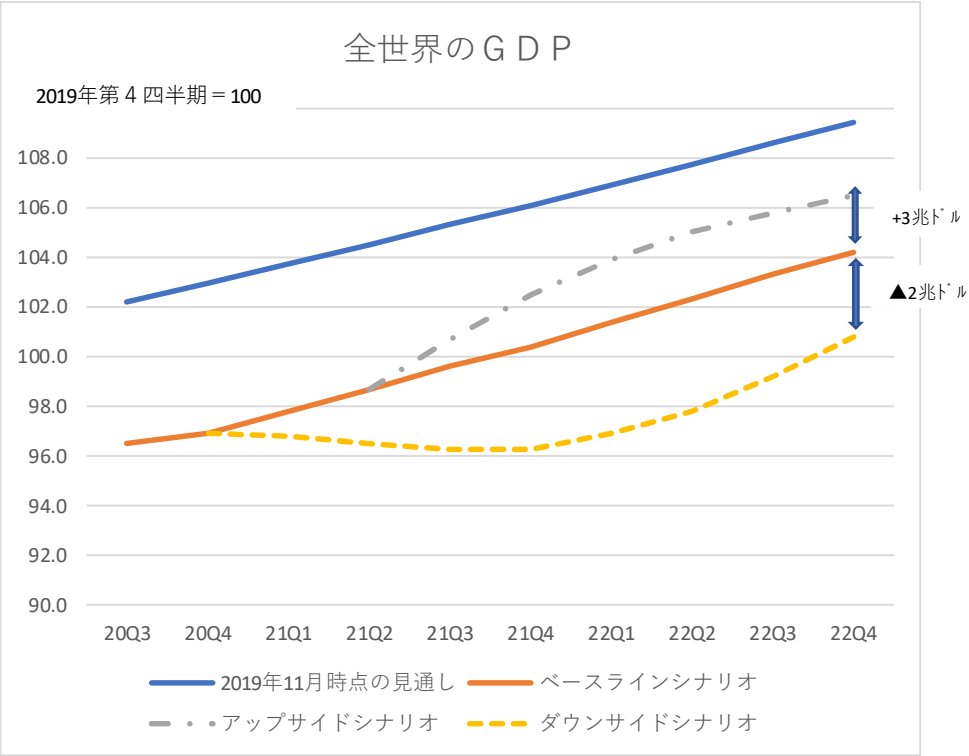
**図表２　OECDによる経済見通し（2020年12月）**

（%）

| | | 2020年 | 2021年 | 2022年 |
|---|---|---|---|---|
| 全世界 | | ▲4.2 | 4.2<br>（1.4～5.0） | 3.7<br>（2.3～5.4） |
| G20 | | ▲3.8 | 4.7 | 3.7 |
| | 米国 | ▲3.7 | 3.2 | 3.5 |
| | EU | ▲7.5 | 3.6 | 3.3 |
| | 日本 | ▲5.3 | 2.3 | 1.5 |
| | 中国 | 1.8 | 8.0 | 4.9 |
| | インド | ▲9.9 | 7.9 | 4.8 |
| | ブラジル | ▲6.0 | 2.6 | 2.2 |

資料出所：OECD "OECD Economic Outlook"（2020年12月）

**図表３　OECDによる成長シナリオ（2020年12月）**




資料出所：OECD "OECD Economic Outlook"（2020年12月）

世界経済が 2021 年 4.2%、2022 年 3.7%成長するというベースライン・シナリオに対して、仮に、ワクチンの普及が予想より早く進み、企業や消費者の景況感の改善が進めば、生産活動や消費支出がより力強く回復し、世界経済の回復はより確かなものとなり、2021 年 5.0%、2022 年 5.4%にまで成長率が上昇する可能性がある（アップサイド・シナリオ）。逆に、ワク

チンの普及に問題が生じたり、予期せぬ副作用があれば、企業や消費者の景況感が損なわれ、2021 年 1.4%程度、2022 年 2.3%にまで低下する可能性がある（ダウンサイド・シナリオ）。

## ２．日本経済の先行きについて

日本経済の先行きについては、新型コロナウイルスの第 3 波の感染状況、それに対する政府による緊急事態宣言の範囲と対応措置の内容、また、効果的な治療法やワクチンの開発・生産・普及状況次第であるため、現時点では不確実性が非常に高い。そこで、以下のようなシナリオを想定して、このようなシナリオの場合の我が国の経済成長率について機械的に試算してみることとした。

2020 年 10-12 月期は、11 月からの新型コロナウイルスの第３波の感染拡大により、経済活動が再び停滞し始めたものの、プラス成長となったと想定した。具体的には、後述の「ESP フォーキャスト調査」の 11 月調査結果の前期比年率 3.73%を用いた。

その上で、2021 年 1-3 月以降の成長経路について、以下の４つのシナリオを想定した。

① 標準シナリオ：第 3 波の急拡大により、2021 年 1-3 月期はマイナス成長（前期比▲0.25%）となったものの、緊急事態宣言の発令により、2 月中に収束にメドがみえる。当初の予定通り、ワクチンの接種も順次開始され、2020 年前半にワクチンを日本国民全員に提供できるメドが立つ。この結果、3 年後の 2023 年 4-6 月期に 2019 年度の経済水準（552.9 兆円）まで回復する。

② アップサイド・シナリオ：ワクチンの接種が当初の見込みより早く進み、新型コロナ感染拡大から 2 年後の 2022 年 4-6 月期には 2019 年度の経済水準に回復する。

③ ダウンサイド・シナリオ①：緊急事態宣言の発令にもかかわらず、第 3 波の急拡大が続き、2021 年 1-3 月期のマイナス幅が拡大する。4 月以降も緊急事態宣言が継続されることになり、2021 年 4-6 月期もマイナス成長となる[7]。新型コロナ感染拡大から 3 年後の 2023 年 4-6 月期になってようやく 2019 年度の経済水準に回復する。

④ ダウンサイド・シナリオ②：4 月以降も緊急事態宣言が継続される事態に加え、ワクチンの提供時期も当初の予定よりも遅れてしまう[8]。このため、2019 年度の経済水準まで回復するのは新型コロナ感染拡大から 4 年後の 2024 年 4-6 月期まで遅れる。

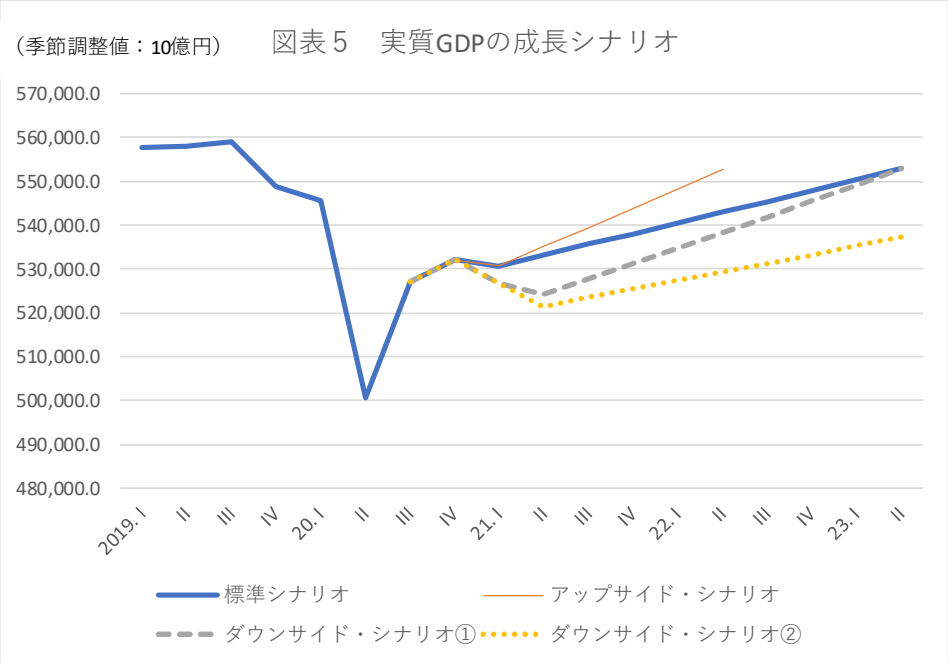
---

[7] ダウンサイド・シナリオ①の場合、2021 年 1-3 月期前期比▲1.0%、4-6 月期同▲0.5%と想定した。

[8] ダウンサイド・シナリオ②の場合、2021 年 1-3 月期前期比▲1.0%、4-6 月期同▲1.0%と想定した。

図表４　連合総研による経済見通し（2021年1月）

| | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|---|---|---|---|
| **標準シナリオ** | -0.3 | -5.5% | 2.7% |
| **アップサイドシナリオ** | -0.3 | -5.5% | 3.6% |
| **ダウンサイドシナリオ①** | -0.3 | -5.7% | 1.5% |
| **ダウンサイドシナリオ②** | -0.3 | -5.7% | 0.9% |




日本経済は、2020 年 4-6 月期に前期比▲8.3%減（実績）と戦後最悪の経済の落ち込みを経験した後、7-9 月期同 5.3%増（実績）、10-12 月期同 0.9%増（想定）は、２四半期連続で前期比プラスとなった。その後、11 月以降、第３波の感染拡大、１月以降の緊急事態宣言の発令により、21 年 1-3 月期は再びマイナス成長になる見込みである。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている中で、雇用者数等の動きに底堅さもみられるものの、雇用調整等の動き如何によっては、弱さが増す恐れがある。今後の先行きについては、仮に、感染拡大の勢いが加速し、緊急事態宣言の対象範囲の拡大、休業措置など対策の強化が行われることになれば、景気回復テンポがさらに遅くなり、解雇・雇止めによる雇用調整や廃業による雇用喪失が増大し、雇用者数の減少、失業者数の増加につながる恐れがある。そうなれば、追加的な財政出動による財政問題の更なる悪化や更なる金融緩和による金融政策の正常化の遅れ、中長期的な潜在成長率の引下げ、雇用・所得格差の更なる拡大をもたらす懸念がある。

影響を受けた全国の労働者に対して、政府・自治体が連携し、事業継続の支援、働く者の雇用と生活を守るための支援を徹底する必要がある。これを通じ、労働者の解雇、雇止め、内定取り消し防止と再就職に向けた支援、さらには、失業なき労働移動の促進など業種・業態を転換せざるを得ない者への支援につなげていく必要がある。

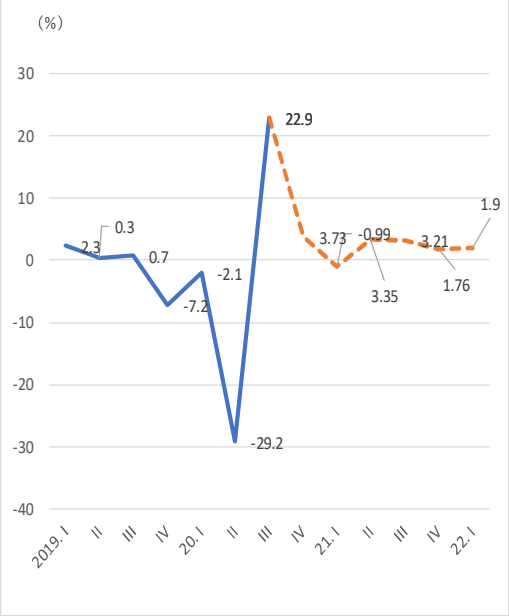
## 民間エコノミストによる景気予測

不確実な先行きを民間エコノミストはどのように見ているのであろうか。（公社）日本経済研究センターが毎月公表している「ESP フォーキャスト調査」の 1 月調査[9]によれば、民間エコノミストが見込む四半期実質成長率は、平均で、2021 年 1-3 月期前期比年率▲0.99%と 3 四半期ぶりにマイナスに転じる。10-12 月期は同 4.75%で、その後 1～3%で推移するとしている。年度の実質経済成長率は、2019 年度前年比▲0.3%（実績）から 20 年度同▲5.46%、21 年度同 3.31%と推移すると見込んでいる。名目経済成長率は、2019 年度同 0.5%（実績）から、20 年度同▲4.76%、21 年度同 3.29%と見込んでいる。

失業率については、平均で、2020 年 7-9 月期 3.0%（実績）、10-12 月期 3.10%、2021 年 1-3 月期 3.24%まで上昇し、その後は、徐々に低下するとしている。年度の失業率は、2019 年度 2.3%（実績）から、20 年度 3.03%、21 年度 3.10%に推移すると見込んでいる。

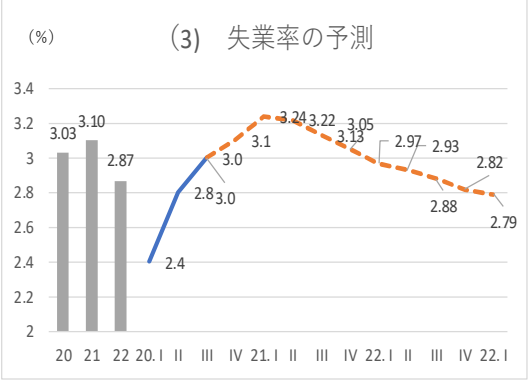
図表 6　民間エコノミストによる予測（GDP成長率：2021年1月時点）

（1）四半期別実質成長率（前期比年率）の予測




（2）年度の予測

| | 2018年度（実績） | 2019年度（実績） | 2020年度 | 2021年度 |
|---|---|---|---|---|
| 実質成長率 | 0.3 | -0.3 | -5.46 | 3.31 |
| 高位平均 | | | -5.11 | 4.10 |
| 低位平均 | | | -5.73 | 2.53 |




資料出所：（公財）日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査（2021年1月）」より作成

9　（公社）日本経済研究センター「ESP フォーキャスト調査」（2021 年 1 月 13 日）